

記載例1（面積変更の場合）

(別紙1)

多面的機能支払に係る活動計画書（1号事業様式）

II. 1号事業（多面的機能支払）

対象組織が広域活動組織の場合は○ ⇒

1. 交付金額 ※複数の交付単価がある場合には、行を追加してください。 ※加算措置は除きます。

(1) 農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	金額
田	(500 a) 550 a	3,000 円/10a	円
畑	a	2,000 円/10a	円
草地	a	250 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	(500.00 a) 550a		165,000円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

★活動期間中に、田から畑への地目の変更が生じた場合は下記に記入し、市町村に提出してください。農地維持支払の単価が活動終了年度まで田の単価となります。

地目を田から畑に変更する面積

(2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	2,400 円/10a	円
畑	a	1,440 円/10a	円
草地	a	240 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※交付単価は、以下①、②への取組状況によって異なります。左の表には減額する前の単価が入力されており、以下の該当するパターンに○を付けると自動で減額されます。

- ①多面的機能の増進活動に取り組む
 - ②資源向上支払（共同）を5年以上実施、又は資源向上支払（長寿命化）に取り組む
- | | | | |
|--------------------|--------------------------|---------------------|--------------------------|
| ①のみ該当
(修正なし) | <input type="checkbox"/> | ②のみ該当
(単価×0.625) | <input type="checkbox"/> |
| ①②に該当
(単価×0.75) | <input type="checkbox"/> | 該当なし
(単価×5/6) | <input type="checkbox"/> |

※「特定事業実施者」（令和6年度に環境保全型農業直接支払交付金を受けていた農業者団体等）が加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」のみを実施する場合は、○を付けてください。

加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」

記載例2（代表者変更の場合）

(別紙)

〇年〇月〇日

〇〇・・・・・・活動組織構成員一覧

以下3. の構成員は、〇〇・・・・・・活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1. 2. のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	備考	活動支援班員
代表	伯耆 太郎 伯耆 二郎	(手書き可)	

2. 役員

役職名	氏名	備考	活動支援班員
副代表	岸本 花子		
会計	〇〇 〇〇		